

講師略歴（敬称略） ※随時更新いたします

岡部 信彦(川崎市健康安全研究所 所長)

昭和 46 年 東京慈恵会医科大学卒業。同大学小児科で研修（本院、青戸病院）帝京大学小児科助手、慈恵医大小児科助手。神奈川県立厚木病院小児科、都立北療育園小児科など勤務

昭和 53-55 年 米国バンダービルト大学小児科感染症研究室研究員

帰国後、国立小児病院感染科医員、神奈川県衛生看護専門学校付属病院小児科部長

平成 3 年 世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局（マニラ）伝染性疾患予防対策課課長

平成 7 年 慈恵医大小児科助教授（慈恵医大第三病院小児科）

平成 9 年 国立感染症研究所感染症情報センター・室長

平成 12 年 同上感染症情報センター長

平成 24 年 川崎市衛生研究所・所長

平成 25 年 川崎市健康安全研究所（名称変更）所長

東京慈恵会医科大学客員教授（小児科講座）

北里大学大学院客員教授（感染制御学）

首都大学東京客員教授（国際保健）

横浜市立大学医学部客員教授(微生物学)

厚生科学審議会新型インフルエンザ等対策小委員会（委員長）

厚生労働省国内麻疹風疹排除認定委員会（委員長）

内閣官房新型インフルエンザ等対策有識者会議（委員長代理）

内閣官房新型インフルエンザ等対策基本的対処方針等諮問委員会（委員長代理）

内閣官房新型インフルエンザ等対策医療・公衆衛生に関する分科会（委員長）

内閣府食品安全委員会研究調査企画会議研究評価部会（委員長）

医薬品医療機器総合機構専門委員

厚生労働省新型コロナウイルス感染症アドバイザーボード構成員

内閣官房・新型コロナウイルス感染症専門家会議構成員

内閣官房・新型コロナウイルス感染症基本的対処方針等諮問委員会構成員（会長代理）

内閣官房・新型コロナウイルス感染症対策分科会構成員

政府・未来投資会議議員

観光庁・国内旅行の環境整備に関する調査事業アドバイザー

東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議アドバイザー

内閣官房・参与

WHO 予防接種の安全性に関する国際顧問委員会(GACVS)委員

WHO 西太平洋地域事務局ポリオ根絶評価委員会(WPRO RCC)議長

WHO 南東アジア地域事務局ポリオ根絶評価委員会(SEARO RCC)委員

WHO 世界ポリオ根絶評価委員会（GCC）委員

アジア小児感染症学会会長、
日本ウイルス学会理事
人と動物の共通感染症研究会理事
学会名誉会員：日本感染症学会・日本小児感染症学会・日本性感染症学会・
日本小児科学会東京都地方会・日本ワクチン学
日本学術会議特任連携会員
（危機対応科学情報発信委員会 医療・健康リスク情報発信分科会）
日本医師会予防接種感染症対策委員会委員

忽那 賢志(国立国際医療研究センター 国際感染症センター 国際感染症対策室医長)

専門分野 一般感染症、輸入感染症、新興再興感染症、節足動物媒介感染症
2004年3月 山口大学医学部卒業
2004年4月～ 関門医療センター 初期研修医
2006年4月～ 山口大学医学部附属病院 先進救急医療センター
2008年10月～ 奈良県立医科大学附属病院 感染症センター医員
2010年4月～ 市立奈良病院 感染症科 医長
2012年4月～ 国立国際医療研究センター 国際感染症センター フェロー
2013年10月～同 国際感染症センター 医員
2015年4月～ 同 国際診療部 副部長（併任）
2017年4月～ 同 内科プログラム責任者（併任）
2018年1月～ 同 国際感染症センター 国際感染症対策室医長

日本感染症学会 オリンピック・パラリンピック アド・ホック委員会 委員
東京都 蚊媒介感染症対策会議委員
東京都 感染症アドバイザー
IDATEN 日本感染症教育研究会 世話人 Kansen Journal 編集長
JICA 短期専門家（ベトナム ホーチミン チョーライ病院）
日本臨床写真学会 会長

橋本 岳(衆議院議員（前厚生労働副大臣）)

衆議院議員（当選4回、岡山第四選挙区(倉敷市・早島町)選出）
衆議院 予算委員会 理事
衆議院 厚生労働委員会 理事
自由民主党 総務
自由民主党 社会保障制度調査会 医療委員会委員長
自由民主党 岡山県支部連合会会長
自由民主党 岡山県第四選挙区支部支部長

(主な職歴等)

平成 10 年 03 月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了
平成 10 年 04 月 株式会社三菱総合研究所 入社
平成 17 年 09 月 衆議院議員 当選 (1 期目)
平成 24 年 12 月 衆議院議員 当選 (2 期目)
平成 26 年 09 月～平成 27 年 10 月 厚生労働大臣政務官
平成 26 年 12 月 衆議院議員 当選 (3 期目)
平成 27 年 06 月～現在 自由民主党 岡山県支部連合会会長
平成 27 年 10 月～平成 28 年 08 月 自由民主党 政務調査会 外交部会長
平成 28 年 08 月～平成 29 年 08 月 厚生労働副大臣
平成 29 年 08 月～平成 30 年 10 月 自由民主党 政務調査会 厚生労働部会長
平成 29 年 09 月～令和元年 9 月 衆議院 厚生労働委員会 理事
平成 29 年 10 月～現在 衆議院議員 当選 (4 期目)
平成 30 年 04 月～令和元年 09 月 衆議院 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 理事
平成 30 年 10 月～令和元年 09 月 自由民主党 組織運動本部 団体総局次長
令和 1 年 09 月～令和 2 年 09 月 厚生労働副大臣
令和 2 年 10 月～現在 自由民主党 総務
令和 2 年 10 月～現在 自由民主党 社会保障制度調査会 医療委員会委員長
令和 2 年 10 月～現在 衆議院 予算委員会 理事
令和 2 年 10 月～現在 衆議院 厚生労働委員会 理事

首藤 健治(神奈川県 副知事)

1991 年京都大学医学部卒業。

1993 年厚生省入省。

保険局、大臣官房統計情報部などで医系技官として医療行政に取り組み、1996 年からハーバード大学に留学し公衆衛生学を学ぶ。

2009 年 9 月から厚生労働省大臣政務官室調整官、

2011 年 1 月から内閣官房医療イノベーション推進室企画官等を経て、

2012 年 4 月から神奈川県参事監 (国際戦略総合特区・医療政策担当)、

2013 年 4 月から神奈川県理事 (国際戦略総合特区・医療政策担当)、

2014 年 4 月から神奈川県理事 (ヘルスケア・ニューフロンティア・医療政策担当)、

2016 年 4 月から神奈川県理事 (特定行政課題担当) として、神奈川県の推進するヘルスケア・ニューフロンティア政策、人生 100 歳時代の設計図構想等を担当、

2017 年 6 月から神奈川県副知事に就任。

芦原 教之(医療法人沖繩徳洲会 湘南鎌倉総合病院 事務長)

1997 年 3 月 佛教大学文学部英文学科 卒業

1997 年 4 月 株式会社常盤薬品工業

1997年12月 医療法人徳洲会 宇治徳洲会病院

2007年4月 長野厚生連 長野松代総合病院

2008年1月 医療法人沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院

2019年4月 医療法人沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院 事務長

経営企画室を担当し新規プロジェクト（包括的がんセンター構想）の立ち上げ事務局を運営 QI 活動のひとつとしてエンゲージメントが生産性にどのように関連し、増収効果を生み出すかを検証。2020年2月以降新型コロナウイルス感染症における医療維持のための対策を実施。

江口 清貴(神奈川県CIO(情報統括責任者) 兼CDO(データ統括責任者)、LINE 株式会社 執行役員 公共政策・CSR 担当)

2005年、オンラインゲーム企業のCFOとして、株式公開や経営管理に従事する傍ら、ゲーム業界団体によるガイドライン制定を担当し、不正行為対応や適正な競争環境を整備するなど業界の諸問題対策に従事。2012年、NHN Japan（現LINE株式会社）に入社、2013年12月よりCSR活動などを推進する政策企画室（現公共政策室）室長となり、2018年4月に執行役員に就任。現職。

2016年に立ち上げた一般財団法人情報法制研究所の専務理事を務め、個人情報保護法、情報セキュリティ等を含む情報法制政策の研究や提言を行っている。また、東京大学大学院教育学研究科特任研究員として、いじめ等の対策について研究を行った後、より実践的な対策について各大学研究員と共に研究を実施。2017年いじめ等の各種相談を簡単に行えるSNS相談を実施すべく一般財団法人全国SNSカウンセリング協議会を設立し、代表理事長を務める。2019年に立ち上げたAI防災協議会では理事長を務め、AI技術はSNSなどを活用した防災・減災に向けた課題解決に関する研究活動などを推進している。

2005年 株式会社ゲームポット入社（取締役執行役員 CFO 経営管理部門担当）

2010年 経済産業省ネットワーク系ゲーム産業における制度的課題に関する検討委員会 委員

2011年 経済産業省参加型ネットワークサービスに関する検討委員会 委員

日本オンラインゲーム協会 自主規制WG 座長

2012年 NHNJapan株式会社（現LINE株式会社）入社

2012年 ソーシャルゲーム協会 自主規制副委員長

2013年 LINE株式会社 政策企画室（現公共政策室）室長

2015年 東京大学大学院教育学研究科特任研究員

多摩大学情報社会学研究所客員研究員

内閣府防災・減災における SNS 等の民間情報の活用等に関する検討会 構成員

2016年 一般財団法人情報法制研究所 専務理事

一般社団法人モバイルコンテンツフォーラム 常務理事

2017年 電脳防災コンソーシアム 共同代表

青少年ネット利用環境整備協議会 事務局 担当幹事

一般財団法人 全国SNSカウンセリング協議会 代表理事 理事長

新潟大学 非常勤講師

警察庁総合セキュリティ対策会議 構成員

2018 年 LINE 株式会社 執行役員

国際大学 Glocom フェロー

大阪市防災・危機管理対策会議有識者 構成員

国土交通省住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

2019 年 AI 防災協議会 理事長

神奈川県鎌倉市 政策アドバイザー

神奈川県顧問

一般財団法人 LINE みらい財団 専務理事

2020 年 一般社団法人 ソーシャルメディア利用環境整備機構 専務理事

多摩大学情報社会学研究所 客員准教授

神奈川県 情報統括責任者(CIO) 兼 データ統括責任者(CDO)

開志専門職大学 客員教授

内田 智士 (京都府立医科大学 大学院医学研究科 医系化学 准教授、公益財団法人川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンター(iCONM) 副主幹研究員)

2007 年東京大学医学部医学科卒業後、北見赤十字病院にて 2 年間初期臨床研修に従事。2013 年東京大学大学院医学系研究科にて博士(医学)取得。東京大学大学院医学系研究科/工学系研究科にて特任研究員、特任助教を経たのち、2020 年より現職。

中山哲夫(北里大学 大村智記念研究所 特任教授)

昭和 51 年 3 月: 慶應義塾大学 医学部 卒業

昭和 51 年 4 月: 慶應義塾大学 医学部 小児科学教室 入局

昭和 53 年 1 月: 東京都済生会中央病院小児科 勤務

平成 4 年 7 月: 社団法人 北里研究所 ウイルス部 入所

平成 13 年 4 月: 北里生命科学研究所 ウイルス感染制御 教授

平成 21 年 4 月: 北里生命科学研究所 所長

平成 26 年 6 月: 定年退職後 特任教授

山本晴子(独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 医務管理監・理事長特任補佐)

1988 年大阪大学医学部卒業後 3 年間精神神経科等にて研修した後、1991 年より国立循環器病センター脳血管内科レジデント。1995 年にスイス・ローザンヌ大学病院神経内科留学。1997 年より大阪大学病院勤務を経て、2000 年に国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター(現: 医薬品医療機器総合機構)にて新薬審査業務に従事、2002 年より内閣府科学技術政策担当

へ出向（総合科学技術会議事務局）。2003年より国立循環器病センター脳血管内科医師、2005年より同センター臨床研究開発部臨床試験室長。2010年より国立循環器病研究センター先進医療・治験推進部長。2016年より同センター臨床試験推進センター長。2019年より同センター臨床研究管理部長。2014年より同センター理事長特任補佐兼任。2020年10月より医薬品医療機器総合機構医務管理監・理事長特任補佐。

宇都宮 啓(一般財団法人 日本食生活協会 代表理事(元 厚生労働省健康局長))

昭和61年 慶應義塾大学医学部卒業
厚生省 大臣官房 統計情報部 衛生統計課
63年 岩手県 環境保健部 保健予防課（岩手県高次救急センターで臨床研修）
平成元年 岩手県 久慈保健所
2年 厚生省 成田空港検疫所
3年 Tulane 大学公衆衛生・熱帯医学大学院（New Orleans）
4年 California 大学 San Francisco 校保健政策研究所
5年 環境庁 地球環境部 環境保全対策課 研究調査室
7年 厚生省 保健医療局 疾病対策課
8年 世界保健機関（WHO） 西太平洋地域事務局（WPRO）（Manila）
10年 厚生省 大臣官房 政策課 → 厚生省 大臣官房 国際課
11年 厚生省 保健医療局 地域保健・健康増進栄養課
13年 厚生労働省 健康局 総務課
厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 主任科学技術調整官
14年 岡山県 保健福祉部長
16年 厚生労働省 医政局 医事課 医師臨床研修推進室長
18年 厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療機器・情報室長
19年 厚生労働省 大臣官房 総務課 企画官（保険局併任）
21年 厚生労働省 老健局 老人保健課長
24年 厚生労働省 保険局 医療課長
26年 国立国際医療研究センター 企画戦略局長・国際医療協力局長
28年 厚生労働省 成田空港検疫所長
29年 厚生労働省 大臣官房 生活衛生・食品安全審議官
30年 厚生労働省 健康局長
令和元年 退官
2年 一般財団法人 日本食生活協会 代表理事

その他：医学博士

MPH (Master of Public Health)

社会医学系専門医・指導医

慶應義塾大学医学部客員教授
千葉大学客員教授
岩手医科大学医学部客員教授
聖マリアンナ医科大学客員教授
川崎医療福祉大学客員教授

菱山 豊(文部科学省 科学技術・学術政策研究所長)

1985年4月 東京大学医学部保健学科卒、科学技術庁入庁
1995-98年 在ドイツ日本大使館書記官(科学技術、環境担当)
2001年1月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室長
2003年7月 政策研究大学院大学教授
2005年7月 日本学術会議事務局参事官
2007年1月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長
2009年7月 同省大臣官房文教施設企画部計画課長
2010年7月 独立行政法人科学技術振興機構経営企画部長
2012年4月 文部科学省研究振興局振興企画課長
2013年4月 同省大臣官房審議官・兼内閣審議官・内閣官房健康・医療戦略室次長
2013年10月 内閣審議官・内閣官房健康・医療戦略室次長
2015年4月 研究開発法人日本医療研究開発機構執行役
2017年4月 同機構理事
2019年1月 文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官兼内閣府地方創生推進事務局審議官
2019年7月 文部科学省科学技術・学術政策局長
2020年7月 文部科学省大臣官房付
2020年10月 文部科学省 科学技術・学術政策研究所長

小林 博幸(塩野義製薬株式会社 経営戦略本部 デジタルインテリジェンス部長)

専門分野：トランスレーショナルリサーチ、デジタル治療

1999年3月 北海道大学大学院 博士(薬学)取得(北海道大学)
1999年4月 Yale Univ. ポスドクフェローとしてDieter Soll教授に従事
2001年4月 武田薬品工業株式会社 入社(医薬研究本部)
2017年7月 Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社 入社(医薬研究本部)
2018年10月 塩野義製薬株式会社 入社(デジタルインテリジェンス部)
現在に至る

公職・その他：

2016 年～ 日本医療研究開発機構（AMED）評価委員
2018 年～ 日本生物資源産業利用協議会(CIBER) 理事・運営委員
2018 年～ 株式会社フローラインデックス 社外取締役
2019 年～ JST 戦略的創造研究推進事業領域アドバイザー（CREST）
2019 年～ クリニカルバイオバンク学会 理事
2020 年～ 大阪大学オープンイノベーション機構 招聘教授

須原 誠(エストニア共和国大使館全権大使特別補佐官、エンタープライズ・エストニア日本支局長)

2019 年 1 月より Enterprise Estonia (エストニア共和国の JETRO に相当)日本代表としてエストニア企業の日本進出、日本企業のエストニア共和国への進出・投資を支援。大手コンサルティング・ファームにて米国及び中国で 10 年以上勤務後、ビジネスインテリジェンス会社の日本副代表、フォレンジックサービス提供会社アジア代表、フランス系戦略コンサルティング・ファーム日本支社長を経験。発達障害を持つ一人息子を幼少期からエストニア等の ICT 教育メソッドでサポート。そのご縁でエストニア共和国と日本を橋渡しする現在の職つく。

杉本 亜美奈(fermata 株式会社 Co-founder/CEO)

DrPH/公衆衛生博士

東京大学修士号、London School of Hygiene & Tropical Medicine (英) 公衆衛生博士号取得。福島第一原子力発電所事故による被災者の内外被曝及び健康管理の研究を行い、東京電力福島原子力発電所事故 調査委員会(国会事故調)のメンバーでもある。日本医療政策機構にて、世界認知症審議会（World Dementia Council）の日本誘致を担当。厚生労働省のヤングプロフェッショナルメンバーにも選ばれ、「グローバル・ヘルスの体制強化:G7 伊勢志摩サミット・神戸保健大臣会合への提言書」の執筆に関わる。近年、Mistletoe 株式会社に参画。また、元 evernote CEO の Phil Libin 氏が率いる AI スタートアップスタジオ All Turtles の元メンバーでもある。国内外の医療・ヘルスケアスタートアップへの政策アドバイスやマーケット参入のサポートが専門。